

○那珂川市個人情報の保護に関する法律施行条例

(令和 5 年 3 月 27 日条例第 5 号)

改正 令和 7 年 3 月 6 日条例第 1 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

2 この条例において「実施機関」とは、市長、教育委員会、農業委員会、選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会及び公営企業管理者並びに財産区をいう。

(実施機関の責務)

第 3 条 実施機関は、実施機関における個人情報の取扱いについて必要な措置を講じ、あらゆる施策を通じて個人情報の保護に努めるとともに、個人情報の保護の重要性について事業者及び市民の意識啓発に努めなければならない。

(事業者の責務)

第 4 条 事業者は、個人情報の保護の重要性を認識し、事業の実施に伴って個人情報を取り扱うときは、個人の権利利益を侵害することのないように努めなければならない。

(手数料)

第 5 条 法第 89 条第 2 項に規定する開示請求に係る手数料は、無料とする。

2 前項の規定にかかわらず、写しの交付により保有個人情報を開示する場合は、これを有料とし、開示請求者が負担しなければならない。

3 前項の負担額については、那珂川市手数料条例(昭和 46 年条例第 5 号)の定めるところによるものとする。

(開示決定等の期限)

第 6 条 開示決定等は、開示請求があった日から 15 日以内にしなければならない。ただし、法第 77 条第 3 項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を 15 日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(開示決定等の期限の特例)

第 7 条 開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、開示請求があった日から 30 日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係

る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、同条第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

- (1) この条の規定を適用する旨及びその理由
- (2) 残りの保有個人情報について開示決定等をする期限  
(審査請求の諮問)

第8条 実施機関は、法第105条第3項において準用する同条第1項の規定による諮問については、那珂川市個人情報保護審査会条例(令和5年条例第6号)第1条に規定する那珂川市個人情報保護審査会(以下「審査会」という。)に行わなければならない。

2 前項の規定により諮問した実施機関は、当該諮問に対する審査会の答申を受けたときは、これを尊重して、当該答申のあった日の翌日から起算して14日以内に、当該審査請求に対する裁決を行わなければならない。

(審査会への諮問)

第9条 実施機関は、次の各号のいずれかに該当する場合において、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、審査会に諮問することができる。

- (1) この条例の規定を改正し、又はこの条例を廃止しようとする場合
- (2) 法第66条第1項の規定に基づき講ずる措置の基準を定めようとする場合
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、実施機関における個人情報の取扱いに関する運用上の細則を定めようとする場合
- (4) 特定個人情報保護評価に関する規則(平成26年特定個人情報保護委員会規則第1号)第7条第4項その他法令の規定に基づき意見を求めようとする場合

(調査審議手続の非公開)

第10条 審査会の行う審査請求に係る調査及び審議の手続は、公開しない。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、この条例の実施のために必要な事項は、規則で定める。

## 附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律(令和3年法律第37号)附則第1条第7号に掲げる規定(同法第51条の規定に限る。)の施行の日(令和5年4月1日)から施行する。

(経過措置)

第2条 この条例の施行の際現に廃止前の那珂川市個人情報保護条例(平成9年条例第17号。以下「旧条例」という。)第2条第4号に規定する実施機関(以下「旧実施機関」という。)の職員である者又はこの条例の施行前において旧実施機関の職員であった者のうち、この条例の施行前において旧条例第2条第1号に規定する個人情報(以下「旧個人情報」という。)の取扱いに従事していた者に係る旧条例第9条の規定による職務上知り得た旧個人情報を漏らしてはならない義務については、この条例の施行後も、なお従前の例による。

2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)前に旧条例第12条第1項若しくは第2項(旧条例第19条第2項及び第22条第2項において準用する場合を含む。)、第19条第1項又は第22条第1項の規定による請求がされた場合における旧条例に規定する個人情報の開示、訂正及び利用停止については、なお従前の例による。

3 施行日前に旧条例の規定により旧条例第28条第1項の規定により市に置かれた同項に規定する那珂川市個人情報保護審査会(以下「旧審査会」という。))及び旧条例第29条第1項の規定により市に置かれた同項に規定する那珂川市個人情報保護制度審議会にされた諮問は、審査会にされたものとみなし、旧条例に規定する調査審議については、なお従前の例による。

4 この条例の施行前において旧審査会の委員であった者に係る旧条例第28条第5項の規定による職務上知り得た秘密を漏らしてはならない義務については、この条例の施行後も、なお従前の例による。

5 次に掲げる者が、正当な理由なく、この条例の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が電磁的に記録された旧個人情報のファイル(一定の事務又は事業の目的を達成するために特定の旧個人情報を電子計算機を用いて検索することができるよう体系的に構成したものをいう。その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)をこの条例の施行後に提供したときは、2年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。

(1) この条例の施行の際現に旧実施機関の職員である者又はこの条例の施行前において旧実施機関の職員であった者

(2) この条例の施行前において旧実施機関から旧個人情報の取扱いの委託を受けた業務に従事していた者

6 前項各号に掲げる者が、その職務又は業務に関して知り得たこの条例の施行前において旧実施機関が保有していた旧個人情報をこの条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

第3条 旧条例の規定がその効力を失う前にした違反行為の処罰については、その失効後も、なお従前の例による。

附 則(令和7年3月6日条例第1号)抄

(施行期日)

第1条 この条例は、令和7年6月1日から施行する。

(罰則の適用等に関する経過措置)

第2条 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

2 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号。以下「刑法等一部改正法」という。）第2条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）、旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第16条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

(経過措置の規則への委任)

第5条 この条例に定めるもののほか、刑法等一部改正法等の施行に伴い必要な経過措置は、規則で定める。